

経済情報：2026年4-6月期の 実質GDP成長率（1次速報値）

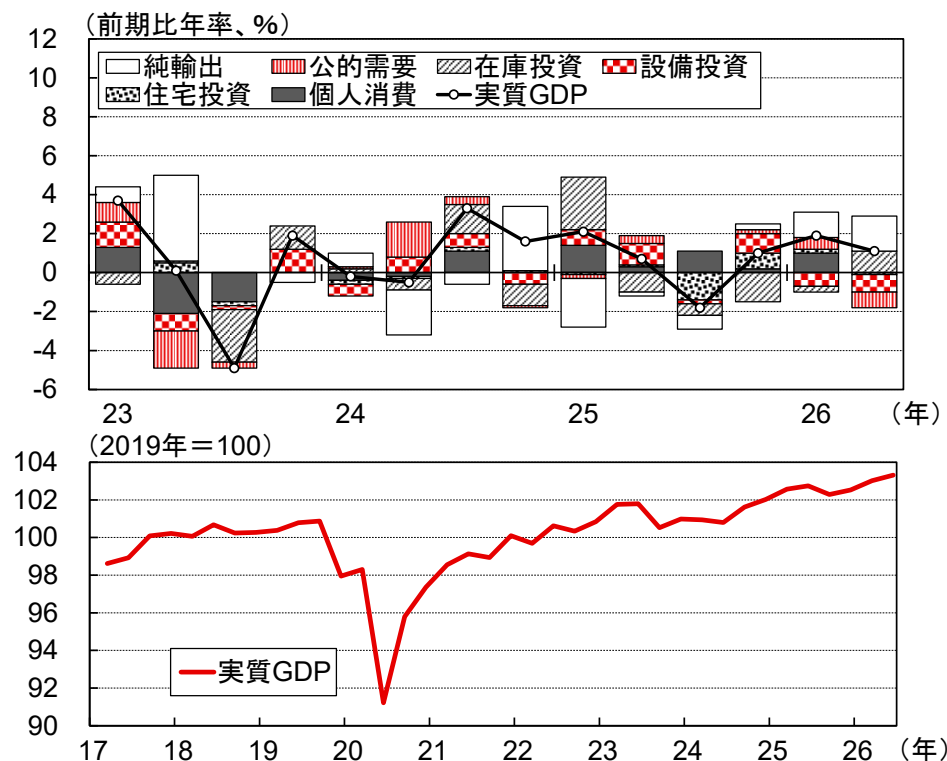
2026年8月17日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 2026年4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率+1.1%と、3四半期連続のプラス成長。中東情勢を受けた家計のマインド悪化等から個人消費が小幅に減少したほか、設備投資や住宅投資も減少するなど、内需は振るわなかった。一方、輸出の増勢継続に加え、原油輸入の減少等が外需のプラス寄与を通じて成長率を押し上げた。
- 先行き、原油の輸入動向等による成長率の振れは想定されるものの、政府による物価高対策や、今春闘における高水準の賃上げ、企業の底堅い設備投資意欲などが下支えとなり、景気は来年にかけて緩やかな持ち直し基調を維持する公算。もっとも、中東情勢の長期化による資源価格高止まりや供給制約顕在化のリスクには引き続き留意が必要。

実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

四半期別実質GDPの推移(計数)

(前期比年率、%)

	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年4-6月期 (1次速報値)	
			(寄与度)	
実質GDP	1.0	1.9	1.1	—
民間需要	0.6	0.1	0.1	(0.1)
個人消費	0.4	1.9	▲ 0.1	(▲ 0.0)
住宅投資	21.5	3.8	▲ 1.8	(▲ 0.1)
設備投資	5.3	▲ 3.8	▲ 4.6	(▲ 0.9)
在庫投資	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	—	(1.1)
公的需要	0.9	2.3	▲ 3.2	(▲ 0.8)
政府消費	1.7	1.5	6.7	(1.3)
公共投資	▲ 1.6	6.0	▲ 0.4	(▲ 0.0)
純輸出	(0.3)	(1.3)	—	(1.8)
輸出	0.6	7.1	2.1	(0.5)
輸入	▲ 0.6	1.1	▲ 6.0	(1.4)
GDPデフレーター(前期比)	0.7	0.2	0.9	—
名目GDP	3.7	2.9	4.8	—

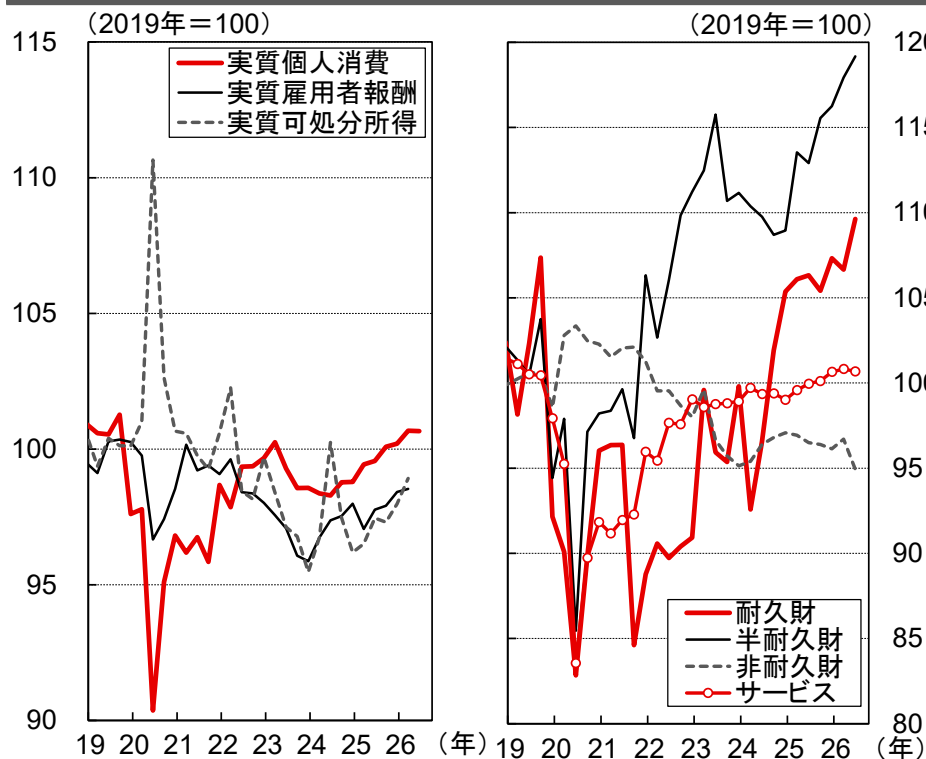
(注)カッコ内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 内需項目

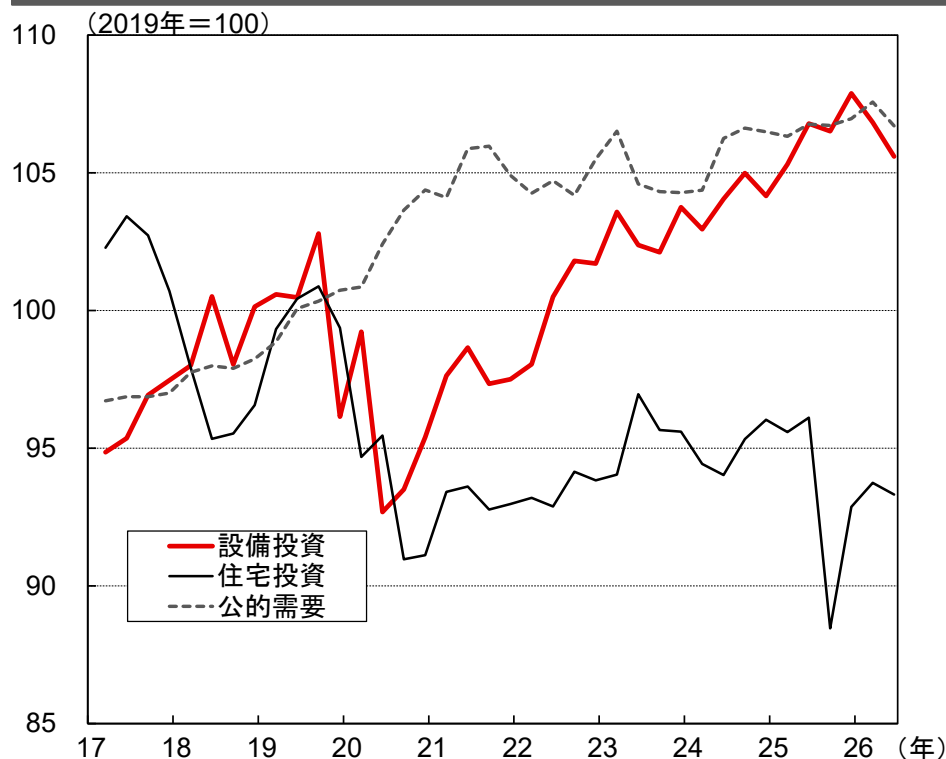
- 個人消費は前期比年率▲0.1%と、小幅ながら8四半期ぶりに減少。この背景には中東情勢を受け、家計の消費に対する慎重な姿勢が強まった影響もあると考えられる。先行き、中東情勢に起因する資源価格上昇を背景とした物価高が家計の購買力を押し下げ、消費を下押しする展開となる可能性には引き続き留意が必要である。
- 設備投資は同▲4.6%と、2四半期連続で減少。研究開発サービスの減少等が押し下げ要因となった。もっとも、企業収益は良好に推移していることに加え、人手不足を背景とした省力化・合理化投資や、AI・デジタル化に関連するソフトウェア投資需要も根強いことから、企業の設備投資意欲そのものが大きく後退したとはみられない。
- 住宅投資は同▲1.8%と、3四半期ぶりに減少。
- 公的需要は同▲3.2%と、3四半期ぶりに減少。

実質個人消費・所得、財・サービス別実質個人消費の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他の内需項目の推移

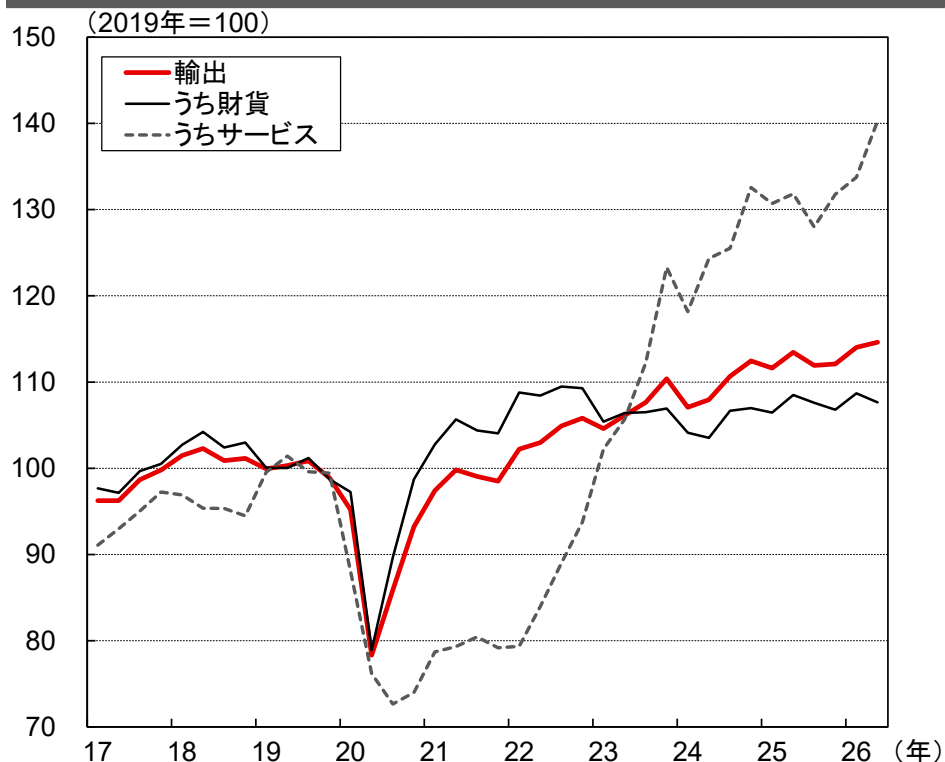


(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 外需項目

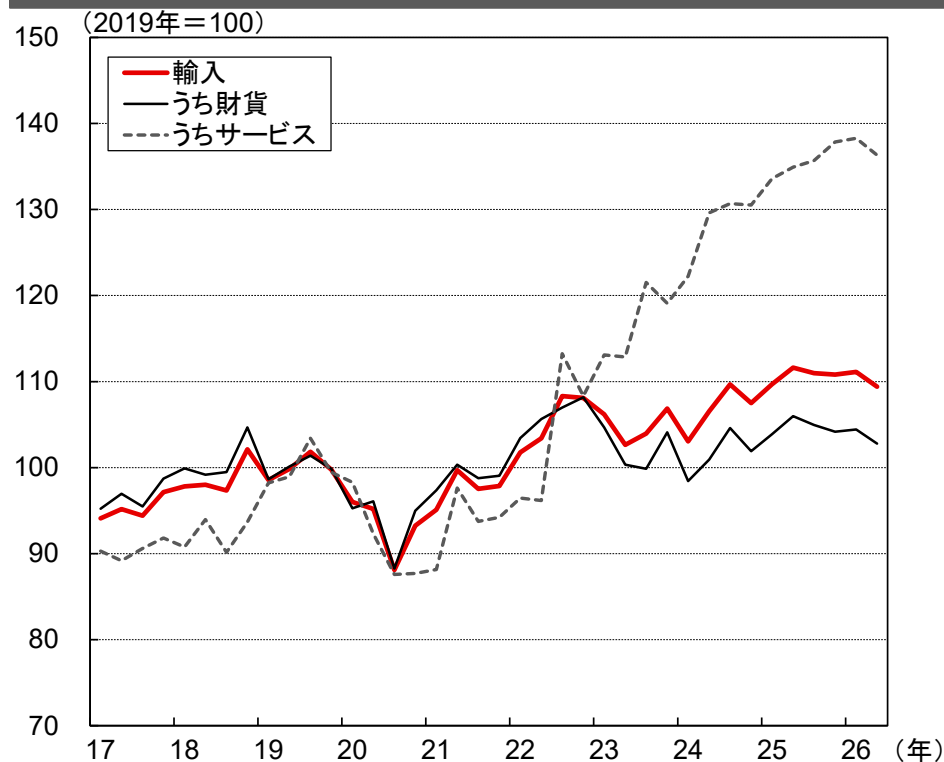
- 輸出は前期比年率+2.1%と、3四半期連続で増加したものの、伸び率は前期から鈍化した。
- 輸入は同▲6.0%と、2四半期ぶりに減少。中東情勢の悪化に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖を受け、原油を中心とする鉱物性燃料の輸入数量が大きく減少したことが主因とみられる。
- この結果、純輸出の寄与度は前期比年率+2.1%ポイントとなり、3四半期連続のプラス寄与となった。輸出の堅調以上に、原油等の輸入の大幅減による押し上げ効果が大い点(=今後原油輸入回復局面では外需の下押し方向に作用)には要留意。

輸出(財・サービス別)の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸入(財・サービス別)の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：中山 健悟 kengo_nakayama@mufg.jp